

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月11日

上場会社名：東レ株式会社

上場取引所：東大名福札

コード番号：3402

本社所在都道府県：東京都

(URL <http://www.toray.co.jp>)

代表者：役職名 代表取締役社長 氏名 榊原 定征

問合せ先責任者：役職名 広報室長 氏名 濱口 裕 TEL (03)3245-5175

決算取締役会開催日：平成16年5月11日

米国会計基準採用の有無：無



1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	1,088,501	(5.4)	56,792	(71.9)	51,602	(117.3)
15年3月期	1,032,991	(1.7)	33,043	(75.3)	23,746	(165.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	20,908	(261.1)	1487	—	5.2	4.0	4.7
15年3月期	5,790	(52.3)	413	—	1.4	1.8	2.3

(注) 持分法投資損益 16年3月期 5,697百万円 15年3月期 4,844百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 1,400,994,698株 15年3月期 1,401,267,692株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	1,295,314	414,247	32.0	295.64
15年3月期	1,300,954	390,398	30.0	278.65

(注)期末発行済株式数(連結) 16年3月期 1,400,950,376株 15年3月期 1,401,037,767株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	117,610	46,687	46,685	78,702
15年3月期	88,582	51,895	31,893	55,677

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 106社 持分法適用非連結子会社数 58社 持分法適用関連会社数 29社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 10社 持分法(新規) 2社(除外) 5社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	550,000	29,000	29,000	15,000
通期	1,150,000	74,000	74,000	38,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 27円12銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、連10ページを参照して下さい。

企業集団の状況

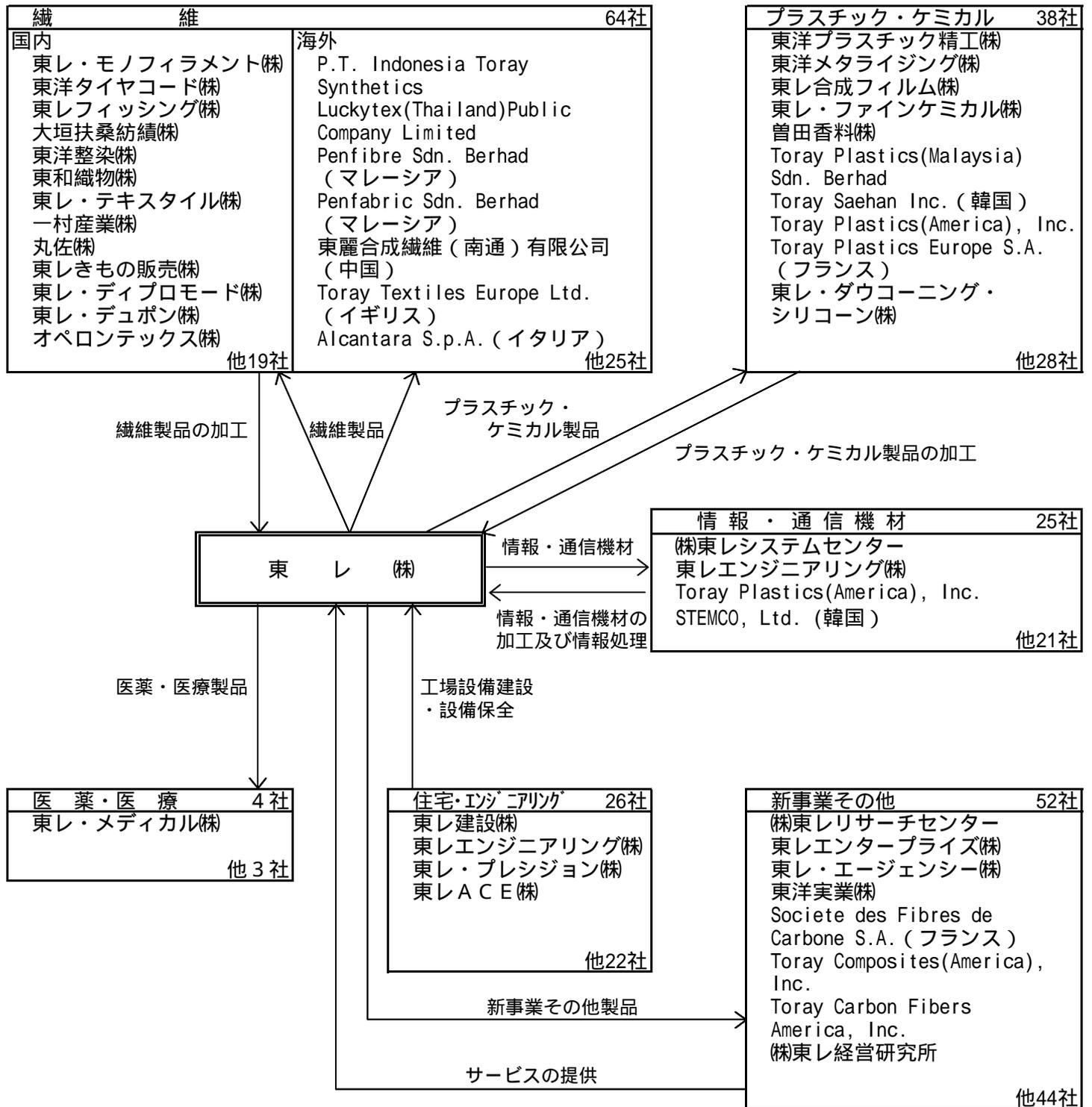
当グループが営んでいる主な事業内容と、関係会社207社（子会社169社・関連会社38社）の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。本事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

- 織** 維：当社は、合成繊維製品（糸・綿・織編物・人工皮革等）の製造・販売を行っております。大垣扶桑紡績(株)（連結子会社）、東和織物(株)（連結子会社）、一村産業(株)（連結子会社）、丸佐(株)（連結子会社）、東レ・デュポン(株)（関連会社）等の国内関係会社32社は、合成繊維の製造・加工および同製品の販売、アパレル製品の流通に携わっております。海外では、P.T.Indonesia Toray Synthetics（連結子会社）、Penfibre Sdn. Berhad（連結子会社）、Penfabric Sdn. Berhad（連結子会社）、Alcantara S.p.A.（連結子会社）等32社が合成繊維の製造・加工および同製品の販売を行っております。
- プラスチック・ケミカル**：当社は、エンジニアリング樹脂、高性能フィルムおよびケミカル製品の製造・販売を行っております。東洋メタライジング(株)（連結子会社）、東レ・ファインケミカル(株)（連結子会社）、Toray Plastics(Malaysia) Sdn. Berhad（連結子会社）、Toray Plastics(America), Inc.（連結子会社）、Toray Plastics Europe S.A.（連結子会社）、東レ・ダウコーニング・シリコン(株)（関連会社）等38社は、各種プラスチック・ケミカルの製造・加工・販売を行っているほか、東レ(株)製品の受託生産・加工も行っております。
- 情報・通信機材**：当社は、情報・通信分野向けの製品として、樹脂、フィルム、電子回路・印写材料、液晶用カラーフィルター、光ファイバ等の製造・販売を行っております。Toray Plastics(America), Inc.、Toray Plastics Europe S.A.、STEMCO, Ltd.（連結子会社）等19社は、情報・通信分野向けの機器・材料の製造・加工・販売を行っており、また、(株)東レシステムセンター（連結子会社）等6社は情報処理等のサービスを提供しております。
- 住宅・エンジニアリング**：当社は、機能膜および同機器、住宅・建築・土木材料等の製造・販売を行っております。東レ建設(株)（連結子会社）、東レエンジニアリング(株)（連結子会社）等26社は、住宅、建設、エンジニアリング、建材・精密機器製作等に携わっているほか、東レ(株)の工場設備建設・設備保全なども受託しております。
- 医薬・医療**：当社は、医薬・医療関連製品の製造・販売を行っております。東レ・メディカル(株)（連結子会社）等4社は同製品の販売に携わっております。
- 新事業その他**：当社は、炭素繊維・同複合材料、オプティカル製品、ファインセラミックス等の製造・販売を行っております。Societe des Fibres de Carbone S.A.（連結子会社）等5社は炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っております。また、(株)東レリサーチセンター（連結子会社、調査・研究）、東レエンタープライズ(株)（連結子会社、ホテル・貸ビル経営）等47社はサービス産業の種々の分野で活動しております。

上記のほか、商事会社として東レインターナショナル(株)（連結子会社）、Toray Marketing & Sales (America), Inc.（連結子会社）等17社が各種当グループ製品等の貿易、販売促進を行っており、事業の種類別セグメント情報においては取扱製品に応じて各事業区分に含めております。

また、複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めております。

以上で述べた事項について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 上記の他、東レインターナショナル(株)等商事会社が17社あります。
 2. 複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めております。
 3. 上記会社名のは連結子会社(計106社)、は非連結子会社(計63社)、は関連会社(計38社)を示しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、これに基づき経営基本方針を以下の通り定めています。

顧客のために - 新しい価値と高い品質の製品とサービスを

社員のために - 働きがいと公正な機会を

株主のために - 誠実で信頼に応える経営を

地域社会のために - 社会の一員としての責任をもち相互に良好な関係を

即ち、当社は顧客、社員、株主、地域社会など数多くの人々によって支えられていることを認識し、それぞれに対して責任を果たし貢献することを経営の基本方針としています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、配当を行うことを基本方針としています。

3. 対処すべき課題と中長期の経営戦略

当社は、抜本的体質強化による収益の早期改善を図るため、平成14年4月から、経営改革プログラム“NT21”を推進してきました。東レグループ全体が総力を結集して改革に取り組んだ成果として、当社の連結営業利益は平成14年度330億円、平成15年度568億円と大幅に回復し、NT21の当初3年間の収益改善計画を1年前倒して達成することができました。そこで、NT21は本年3月末で区切りをつけ、新年度の4月以降、NT21の成果を踏まえた改革の第2ステージとして、活力ある高収益企業グループの構築を目指す中期経営課題“プロジェクトNT-（NT-）”をスタートさせました。

NT21は体質強化（“守り”）を基本とした経営改革でしたが、NT-では、恒常的な「企業体質強化」による“守り”の経営を維持しながら、併せて事業構造改革による「事業拡大・収益拡大」を基本とした“攻め”の経営を推進します。これを実現するために、以下の課題に取り組んでまいります。

まず、「企業体質強化」の1番目の課題は「活性化の推進」です。NT21で進めた東レグループ全社員の危機意識の共有化と目標の明確化・ベクトル合わせを引き続き行いながら、これに加えて、コミュニケーションの改善・強化、情報共有化の推進などの具体策を実行し、新たな飛躍に向けて、活性化した組織作りを行います。

2番目は「国際競争力の強化」です。このため、トータルコスト削減と財務体質強化に継続して取り組みます。本年度はNT21のトータルコスト競争力強化プロジェクトを引き継ぎ、東レグループ全体のトータルコストの一層の削減を進めます。財務体質強化については、NT21の目標である平成16年度末有利子負債5,000億円規模への圧縮を1年前倒しで達成したため、NT-では、新たな財務目標として「D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)1.0以下の早期達成」を掲げて、先端材料事業への投資拡大と財務体質強化の両立を図っていきます。

「事業拡大・収益拡大」のための課題の1番目は、「品種別利益管理の徹底」です。NT21では、体質強化プロジェクトを中心とした諸施策によって赤字事業・赤字会社の黒字化・削減を進め、収益改善に結びつけました。NT-では、これをさらに一步推し進めて、黒字事業の中に存在する赤字品種の徹底した削減・黒字化と高採算品種の拡大によって、各事業の収益性の向上を図ります。

2番目は「先端材料事業の拡大」です。当社グループは、これまで有機合成化学、高分子化学、バイオケミストリーといったコア技術をベースに開発した先端材料を、情報・通信、ライフサイエンス、環境・安全・アメニティーの成長3領域を中心とした産業・用途に供給することによって成長してきました。NT-では、これら国内外における既存の先端材料事業を拡大するとともに、当社コア技術をベースに、極限性能追求技術、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーなどの高度な技術を駆使して新規先端材料の早期開発・事業化を図ります。そのために、収益性の高い先端材料事業に経営資源を傾斜配分し、「先端材料の東レ」へ事業構造を転換していきます。

3番目は「ナンバーワン事業の拡大・強化」です。当社グループは、ポリエステル・綿混織物、スエード調人工皮革、ポリエステルフィルム、炭素繊維複合材料など世界でトップシェアを持つ約30のナンバーワン事業を保有しています。当社グループの総合力を生かして展開しているこれらナンバーワン事業をさらに拡大・強化することによって、収益拡大を実現していきます。

4番目は「海外事業の収益拡大」です。世界18ヶ国・地域で展開している当社海外事業について、事業構造改革を一層推進して収益基盤を強化しながら、新規事業展開によりさらなる事業拡大を図ります。海外統括会社を設立したインドネシア、タイ、マレーシアのアセアン3国と中国、さらにはIT関連産業の成長が著しい韓国などアジアにおける事業拡大・収益拡大を推進します。また、欧米地域でも体質強化と事業構造改革によって収益拡大を実現していきます。

これらの課題に加えて、世界的な過剰生産状況に打ち勝ち、事業拡大・収益拡大を図るためには、ブランド戦略の確立が重要です。そのため、“TOREX”を当社の高品質・高品位、先端材料を象徴する基幹ブランドとして訴求し、グローバルなブランド戦略を展開していきます。

このNT-による改革は、NT21の改革を継承しつつ進化させるものであり、引き続き東レグループの全社員が一丸となって取り組んでまいります。このNT-を成し遂げることによって、東レグループは、ROA、およびROEの向上を図り、グローバルな高収益企業グループとして発展してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営基本方針に、株主のために「誠実で信頼に応える経営を」行うことを明記し、さらに、行動指針に「公正さと高い倫理観と責任感をもって行動し社会の信頼に応える」ことを定めており、これを経営上の最も重要な方針のひとつと位置づけています。

当社の取締役会は取締役30名、監査役会は監査役4名、うち社外監査役2名で構成しています。当社は基礎素材を広範な産業に供給する製造業であり、現場に密着した専門知識をベースに様々な経営判断や意思決定を行う必要があります。当社としては、株主総会で選任された当社業務に精通した取締役が、取締役会での意思決定・監督や、業務の執行に当たるのが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、従来の取締役会、監査役会の枠組みを継続することとしています。

監査役は、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、さらに、各取締役や部長層とのミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への往査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制としています。社外監査役と当社との取引関係等の利害関係はありません。また、関係会社を含めた内部監査を実施する部署として監査部を設置しています。

この他に、全取締役を構成メンバーとし、監査役がオブザーバーとして出席する倫理委員会を設置しており、CSR (Corporate Social Responsibility) の重要項目である企業倫理や法令遵守の徹底を図ると共に、職制を通じた活動をさらに強化するため、その下部機構として法令遵守委員会を設置しています。

また、当社の会計監査人である監査法人は自主的に、当社監査に従事する関与社員について、一定期間以上当社の会計監査に関与しない措置をとっています。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期の世界経済は、米国が回復基調を辿り、欧州やアジアでも、全体として回復の動きが広まりました。わが国でも、輸出の増加やデジタル製品市場の拡大などを背景に回復の兆しが出てきましたが、依然厳しい所得・雇用情勢などから、景気の牽引役となるべき個人消費は弱含みで推移し、景気の本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のもと、当社は一昨年4月にスタートした経営改革プログラム“NT21”を推進し、徹底した体質強化と事業構造改革に取り組みました。この結果、当期の連結売上高は前期比5.4%増の1兆885億円、営業利益は同71.9%増の568億円、経常利益は同117.3%増の516億円、当期純利益は同261.1%増の209億円となりました。

事業別概況は以下の通りです。

【繊維事業】

国内では、ナイロン繊維が、衣料用途で高採算分野へのシフトや値戻しなどを進めたほか、産業用途でもエアバッグ用途の拡販などを図ったことから、全体として前期比増収となりました。ポリエステル繊維“テロン”は、衣料用途において国内最終消費の低迷が続きましたが、拡販に努めた結果増収となり、また、産業用途も堅調に推移し、全体で増収となりました。

海外は、インドネシアのポリエステル短繊維事業やポリエステル・レーヨン混織物事業、中国のポリエステル長繊維織物事業、韓国のポリプロピレン・スパンボンド事業などで売り上げを伸ばし、全体で増収となりました。

以上の結果、繊維事業全体では、前期比増収増益の売上高4,248億円、営業利益は184億円となりました。

生産面では、中国のポリエステル長繊維生産設備、韓国のポリプロピレン・スパンボンド生産設備の増強工事が完了し、稼働を開始しました。

【プラスチック・ケミカル事業】

樹脂事業では、ABS樹脂“トヨラック”が、国内で自動車用途や電機用途、輸出の透明グレードなどが好調に推移し、また、海外でも景気回復を背景に売り上げを伸ばし、全体として増収となりました。ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”は、自動車用途や電機用途を中心に拡販し、増収となりました。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が、海外での包装工業材料用途の拡販、付加価値品への転換が順調に進み、全体で増収となりました。ポリプロピレンフィルム“トレファン”は、海外での包装材料用途の拡販により増収となりました。

ケミカル事業では、基礎原料事業で値戻しを進めたことなどにより、全体で増収となりました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では前期比増収増益の売上高2,581億円、営業利益97億円となりました。

【情報・通信機材事業】

IT関連樹脂・フィルム事業では、好調な需要を背景に、国内の液晶ディスプレイ、携帯電話、デジタル家電関連などの各用途で売り上げを伸ばし、全体で増収となりました。

電子材料事業では、国内外の回路材料事業や印刷版材事業などが好調に推移し、全体で増収となりました。

液晶材料事業では、TFT方式液晶ディスプレイ用カラーフィルター“トプティカル”が、携帯電話を中心とした中型小型液晶ディスプレイ用途や液晶テレビ用途などで拡販が進み、全体で増収となりました。

IT関連機器事業では、液晶塗布装置をはじめとした半導体・液晶関連装置が売り上げを伸ばし、全体で増収となりました。

以上の結果、情報・通信機材事業全体では前期比増収増益の売上高 1,745 億円、営業利益 173 億円となりました。

生産面では、三島工場のポリエステルフィルム薄物専用超高品質グレード生産設備が稼働を開始し、印刷版材事業において、岡崎工場の水なしCTP (Computer to Plate) 版専用設備が稼働を開始しました。また、中国の東麗薄膜加工(中山)有限公司におけるコンデンサー用蒸着フィルム生産設備が稼働を開始しました。

【住宅・エンジニアリング事業】

マンション事業や建設事業などで拡販に努めた結果、全体で前期比増収増益の売上高 1,201 億円、営業利益 17 億円となりました。

【医薬・医療事業】

医薬事業は、他社品との競合による影響などで減収となりましたが、医療材事業は、ポリスルホン膜人工腎臓“トレスルホン”や敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”などが売り上げを伸ばし、増収となりました。

以上の結果、医薬・医療事業全体では前期比増収増益の売上高 479 億円、営業利益 35 億円となりました。

【新事業その他】

複合材料事業は、土木建築、風力発電用風車ブレード、天然ガス自動車用CNGタンクなどの産業用途の販売が順調に拡大し、また、航空機用途も需要の回復が進み、全体で増収となりました。

以上の結果、新事業その他全体では前期比増収増益の売上高 631 億円、営業利益 59 億円となりました。

【新規事業・新規投資など】

非石油系の環境対応型素材であるポリ乳酸(PLA)について、米国カーギル・ダウ社との間でブランド、技術ライセンス、PLA原料チップ供給など包括契約を締結するなど連携を進めて、繊維、プラスチックでの事業展開を開始しました。

樹脂事業において、ドイツのBASF社とPBT樹脂の生産合弁会社をマレーシアに設立しました。

研究分野において、バイオテクノロジーとナノテクノロジー、およびその融合研究を目指した先端融合研究所を鎌倉に開所しました。

2. 当期の配当

期末配当金につきましては、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案し、前期比 0.5 円 / 株増配して、1 株当たり 3 円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は 1 株当たり 5 円 50 銭となります。

3. 当期の財政状況

当期末の資産は、現預金の増加などで流動資産は 274 億円増加しましたが、有形固定資産の減少などにより固定資産が 331 億円減少し、全体では前期末比 56 億円減少の 1 兆 2,953 億円となりました。負債は有利子負債の減少などにより前期末比 326 億円減少し、8,437 億円となりました。資本は利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加を主因に前期末比 238 億円増加し、4,142 億円となりました。この結果、当期末の株主資本比率は前期末比 2.0 ポイント上昇し、32.0%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況、並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下の通りです。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは 709 億円となりました。

	(単位：億円)	
	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176	886
投資活動によるキャッシュ・フロー	467	519
差し引き(フリー・キャッシュ・フロー)	709	367
財務活動によるキャッシュ・フロー	467	319
換算差額	13	6
現金及び現金同等物の増加額	229	42
現金及び現金同等物の期首残高	557	515
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	1	-
現金及び現金同等物の期末残高	787	557

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は下記のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	28.3	29.1	29.8	30.0	32.0
時価ベースの株主資本比率(%)	37.7	48.4	35.6	28.3	52.2
債務償還年数(年)	10.8	5.4	8.5	6.2	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	5.8	4.5	10.6	16.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 次期の見通し

次期の世界経済は、米国を中心に引き続き景気拡大基調が続くものと予想されます。日本経済も、好調なデジタル家電等に牽引されて景気は緩やかな回復傾向を示すと思われませんが、厳しい雇用・所得環境から個人消費は全般的には伸び悩み、また、原料価格の上昇や円高懸念などもあり、先行きについては予断を許さない状況が続くと思われれます。

このような環境の下、当社グループは、中期経営課題NT - に掲げた恒常的な企業体質強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大を強力に推し進めて、高収益企業グループへの飛躍を目指していきます。その初年度である次期の業績見通しにつきましては、売上高1兆1,500億円、営業利益740億円、経常利益740億円としました。なお、為替は105円/ドルを想定しています。

以上

連 結 損 益 計 算 書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (15.4.1~ 16.3.31)	前 期 (14.4.1~ 15.3.31)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1,088,501	1,032,991	55,510
売 上 原 価	850,881	814,518	36,363
(売上総利益)	(237,620)	(218,473)	(19,147)
販売費及び一般管理費	180,828	185,430	4,602
営 業 利 益	56,792	33,043	23,749
営 業 外 収 益	12,759	13,036	277
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,395	1,859	464
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5,697	4,844	853
雑 収 益	5,667	6,333	666
営 業 外 費 用	17,949	22,333	4,384
支 払 利 息	7,505	9,935	2,430
雑 損 失	10,444	12,398	1,954
経 常 利 益	51,602	23,746	27,856
特 別 利 益	3,522	35,433	31,911
有 形 固 定 資 産 売 却 益	2,543	1,430	1,113
投 資 有 価 証 券 売 却 益	179	147	32
関 係 会 社 株 式 売 却 益	800	-	800
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-	15,305	15,305
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	-	18,551	18,551
特 別 損 失	10,248	36,699	26,451
有 形 固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	3,101	5,460	2,359
固 定 資 産 評 価 損	4,045	8,988	4,943
投 資 有 価 証 券 評 価 損	121	7,719	7,598
構 造 改 善 費 用	2,748	5,554	2,806
関 係 会 社 債 権 放 棄 損	-	4,011	4,011
そ の 他	233	4,967	4,734
税金等調整前当期純利益	44,876	22,480	22,396
法 人 税 等	20,756	13,502	7,254
法人税、住民税及び事業税	9,127	9,419	292
法人税等調整額	11,629	4,083	7,546
少数株主利益	3,212	3,188	24
当 期 純 利 益	20,908	5,790	15,118

連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満四捨五入)

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (16.3.31現在)	前 期 末 (15.3.31現在)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
<u>資 産</u>			
<u>流 動 資 産</u>	549,090	521,649	27,441
現金及び預金	78,702	55,069	23,633
受取手形及び売掛金	216,758	206,270	10,488
有価証券	5	1,037	1,032
たな卸資産	207,068	212,981	5,913
繰延税金資産	13,803	12,542	1,261
その他	36,881	39,223	2,342
貸倒引当金	4,127	5,473	1,346
<u>固 定 資 産</u>	746,224	779,305	33,081
<u>有 形 固 定 資 産</u>	543,315	583,280	39,965
建物及び構築物	179,045	184,202	5,157
機械装置及び運搬具	247,285	273,515	26,230
土地	81,762	82,821	1,059
建設仮勘定	23,420	29,566	6,146
その他	11,803	13,176	1,373
<u>無 形 固 定 資 産</u>	9,645	9,097	548
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	193,264	186,928	6,336
投資有価証券	145,102	110,070	35,032
長期貸付金	6,615	6,429	186
繰延税金資産	24,092	50,258	26,166
その他	22,342	25,179	2,837
貸倒引当金	4,887	5,008	121
資 産 合 計	1,295,314	1,300,954	5,640

(百万円未満四捨五入)

負債の部、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 末 (16.3.31現在)	前 期 末 (15.3.31現在)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
負 債			
流 動 負 債	472,874	482,564	9,690
支払手形及び買掛金	148,196	143,675	4,521
短期借入金	131,145	159,859	28,714
1年内返済長期借入金	39,549	29,253	10,296
コマーシャルペーパー	21,000	18,000	3,000
1年内償還社債	20,000	30,000	10,000
未払法人税等	5,641	5,785	144
その他の	107,343	95,992	11,351
固 定 負 債	370,796	393,741	22,945
社 債	140,886	150,932	10,046
長期借入金	141,947	158,055	16,108
繰延税金負債	1,430	1,520	90
退職給付引当金	72,487	73,620	1,133
その他の	14,046	9,614	4,432
負 債 計	843,670	876,305	32,635
少数株主持分	37,397	34,251	3,146
資 本			
資 本 金	96,937	96,937	-
資 本 剰 余 金	85,792	85,792	-
利 益 剰 余 金	245,267	231,371	13,896
その他有価証券評価差額金	29,731	10,481	19,250
為替換算調整勘定	43,326	34,062	9,264
	414,401	390,519	23,882
自 己 株 式	154	121	33
資 本 計	414,247	390,398	23,849
負債、少数株主持分及び資本合計	1,295,314	1,300,954	5,640

連 結 剰 余 金 計 算 書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (15.4.1～ 16.3.31)	前 期 (14.4.1～ 15.3.31)
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	85,792	85,792
資本剰余金期末残高	85,792	85,792
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	231,371	232,594
利益剰余金増加高	20,908	5,790
当期純利益	20,908	5,790
利益剰余金減少高	7,012	7,013
配当金	7,005	7,007
役員賞与	7	6
(うち監査役賞与)	(1)	(1)
利益剰余金期末残高	245,267	231,371

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満四捨五入)

	当 期 (15.4.1~ 16.3.31)	前 期 (14.4.1~ 15.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	44,876	22,480
減価償却費	68,232	75,159
連結調整勘定償却額	11	385
退職給付引当金の減少額	995	35,500
受取利息及び受取配当金	1,395	1,859
支払利息	7,505	9,935
持分法による投資利益	5,697	4,844
有形固定資産売却・廃棄損益	558	4,030
投資有価証券売却・評価損益	26	7,703
関係会社株式売却損益	800	70
固定資産評価損	4,045	8,988
売上債権の増加額	11,908	9,512
たな卸資産の減少額	3,395	5,133
仕入債務の増加額	6,641	13,824
その他流動資産の増減額	1,688	3,771
その他流動負債の増加額	11,474	4,015
その他	5,186	2,603
小 計	129,392	101,175
利息及び配当金の受取額	4,547	3,659
利息の支払額	7,123	8,358
法人税等の支払額	9,206	7,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,610	88,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,287	4,630
有形固定資産の取得による支出	48,773	55,688
有形固定資産の売却による収入	4,077	9,129
無形固定資産の取得による支出	2,680	4,919
投資有価証券の取得による支出	4,052	4,579
投資有価証券の売却による収入	2,729	7,924
長期貸付金の貸付けによる支出	261	5,146
その他	986	3,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,687	51,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	24,852	14,695
コマーシャルペーパーの純増加額	3,000	11,000
長期借入れによる収入	34,175	61,201
長期借入金の返済による支出	31,596	45,112
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	30,000	35,632
配当金の支払額	7,016	7,008
少数株主への配当金の支払額	1,210	1,540
その他	814	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,685	31,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,308	602
現金及び現金同等物の増加額	22,930	4,192
現金及び現金同等物の期首残高	55,677	51,485
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	95	-
現金及び現金同等物の期末残高	78,702	55,677

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 106社

主要な連結子会社名：「企業集団の状況」に記載しているため省略
(新規)

Thai Toray Textile Mills Public Company Limited、
一村(上海)貿易有限公司

(除外)

(株)ロンゼ、扶桑紡績(株)、(株)テクマ - ト、Toray Nylon Thai Co., Ltd.、Pentex Sdn. Berhad、
Pentley Sdn. Berhad、Woodard Textile Mills Sdn. Berhad ほか3社

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用の非連結子会社数 58社

主要な非連結子会社名：(株)東レ経営研究所、東麗商事(上海)有限公司
(除外)

(株)ペニ - ブラック・マレ - ラ ジャパン、中濃セテック(株)、KTP Industries Inc.

(2) 持分法適用の関連会社数 29社

主要な関連会社名：東レ・デュポン(株)、東レ・ダウコーニング・シリコーン(株)
(新規)

オペロンテックス(株)、KTP Industries Inc.、Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.

(除外)

Thai Toray Textile Mills Public Company Limited、Yuen Tai Company Sdn. Berhad、
3TM Plastics Co., Ltd.

(3) 持分法非適用の非連結子会社数 5社

(4) 持分法非適用の関連会社数 9社

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、P.T.Indonesia Toray Synthetics 他31社の決算日は12月31日であり、
連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務
諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行って
おります。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本
直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産

製品・仕掛品……………主として移動平均法による原価法

原材料・貯蔵品……………主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……主として国内会社は定率法、在外会社は定額法

但し、国内会社が平成10年4月1日以降に取得した建物については
定額法。

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期
間(主として5年)に基づく定額法。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

	当 期	前 期
1.有形固定資産減価償却累計額	1,275,200 百万円	1,246,193 百万円
2.受取手形割引高	- "	- "
3.保 証 債 務	13,620 "	16,921 "

リース取引、デリバティブ取引については、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

退職給付、税効果会計、関連当事者との取引については、後日、開示内容が確定した段階で追加の開示を行います。なお、追加開示は5月下旬を予定しています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1)当期(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	織維	プラスチック・ケミカル	情報・通信機材	住宅・エンジニアリング	医薬・医療	新事業その他	計	消去又は全	社連	結
・売上高及び営業損益										
売上高										
外部顧客に対する売上高	424,755	258,093	174,538	120,123	47,875	63,117	1,088,501	-		1,088,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,358	27,460	4,462	38,988	2	16,179	88,449	(88,449)		-
計	426,113	285,553	179,000	159,111	47,877	79,296	1,176,950	(88,449)		1,088,501
営業利益	18,371	9,676	17,326	1,695	3,510	5,868	56,446	346		56,792
・資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	442,598	348,520	219,133	155,682	67,546	117,683	1,351,162	(55,848)		1,295,314
減価償却費	22,688	21,609	13,721	2,376	2,734	5,822	68,950	(718)		68,232
資本的支出	20,143	11,197	6,829	1,676	2,554	6,900	49,299	(492)		48,807

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(2)前期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	織維	プラスチック・ケミカル	情報・通信機材	住宅・エンジニアリング	医薬・医療	新事業その他	計	消去又は全	社連	結
・売上高及び営業損益										
売上高										
外部顧客に対する売上高	418,332	241,882	147,729	118,764	47,632	58,652	1,032,991	-		1,032,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,195	28,156	4,816	36,679	3	17,916	88,765	(88,765)		-
計	419,527	270,038	152,545	155,443	47,635	76,568	1,121,756	(88,765)		1,032,991
営業利益	10,380	6,023	9,298	846	2,755	3,471	32,773	270		33,043
・資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	438,399	357,139	221,679	149,252	69,047	119,378	1,354,894	(53,940)		1,300,954
減価償却費	24,840	23,105	14,717	2,246	2,831	8,156	75,895	(736)		75,159
資本的支出	19,649	14,027	11,309	3,132	2,617	7,167	57,901	(652)		57,249

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

各事業区分に属する主要な製品

事業区分は、製品の種類・性質、使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。
各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
織維事業	ナイロン、ポリエステル、アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン、ABS、PBT、PPS、POM等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・アラミド等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維原料、医・農薬原料等のスペシャルティケミカル (但し、情報・通信機材事業に含まれる情報・通信機器関連分野向けのフィルム・樹脂を除く。)
情報・通信機材事業	情報・通信機器関連分野向けのフィルム・樹脂、電子回路・印写材料、液晶用カラーフィルター、光ファイバ、電子機器、情報処理事業
住宅・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション・住宅、繊維機械類、環境関連機器、機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
医薬・医療事業	医薬品、医療製品
新事業その他	炭素繊維・同複合材料、分析・調査・研究等のサービス関連事業

2. 所在地別セグメント情報

(1)当 期(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消去又は 全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	786,063	180,676	121,762	1,088,501	-	1,088,501
セグメント間の内部売上高	67,606	22,402	5,068	95,076	(95,076)	-
計	853,669	203,078	126,830	1,183,577	(95,076)	1,088,501
営 業 利 益	42,202	9,462	5,010	56,674	118	56,792
. 資 産	963,366	211,161	140,484	1,315,011	(19,697)	1,295,314

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(2)前 期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消去又は 全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	737,013	175,601	120,377	1,032,991	-	1,032,991
セグメント間の内部売上高	68,258	24,555	3,948	96,761	(96,761)	-
計	805,271	200,156	124,325	1,129,752	(96,761)	1,032,991
営 業 利 益	21,270	8,614	3,298	33,182	(139)	33,043
. 資 産	935,800	233,996	150,675	1,320,471	(19,517)	1,300,954

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

3. 海外売上高

(1)当 期(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
. 海 外 売 上 高	274,372	168,901	443,273
. 連 結 売 上 高			1,088,501
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	25.2%	15.5%	40.7%

(2)前 期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
. 海 外 売 上 高	253,580	173,849	427,429
. 連 結 売 上 高			1,032,991
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	24.6%	16.8%	41.4%

(有 価 証 券)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		当 期			前 期		
		平成16年3月31日現在			平成15年3月31日現在		
		連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	45	45	-	45	45	-

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		当 期			前 期		
		平成16年3月31日現在			平成15年3月31日現在		
		取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	28,274	78,840	50,566	15,723	35,682	19,959
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,766	3,398	368	14,236	12,033	2,203
合 計		32,040	82,238	50,198	29,959	47,715	17,756

(3) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	平成14年4月1日～ 平成15年3月31日
売却額	1,463	7,871
売却益の合計額	179	145
売却損の合計額	32	117

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 地方債	34	38
その他有価証券 公社債投資信託の受益証券	1	1,033
不動産投資信託証券	20	20
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,467	5,521

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当 期 (平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	債券 国債・地方債等 その他 不動産投資信託証券	39 - -	25 20	15 -
合 計	39	45	15	-

前 期 (平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	債券 国債・地方債等 その他 不動産投資信託証券	14 - -	50 10	19 10
合 計	14	60	29	-

平成16年3月期 決算短信補足資料(連単比較)

1. 当期の業績(16年3月期) (金額単位:百万円)

	連 結	(対前期増減率)	単 体	(対前期増減率)	連単倍率
売上高	1,088,501	(5.4%)	458,845	(3.7%)	2.37
売上総利益	237,620	(8.8%)	109,081	(12.3%)	2.18
営業利益	56,792	(71.9%)	24,009	(148.2%)	2.37
経常利益	51,602	(117.3%)	30,931	(197.5%)	1.67
当期純利益	20,908	(261.1%)	17,000	(444.6%)	1.23
1株当たり利益	14円87銭		12円08銭		1.23
ROE	5.2%		4.1%		-
総資産	1,295,314		895,549		1.45
株主資本	414,247		431,145		0.96
株主資本比率	32.0%		48.1%		-

16年3月期 15年3月期

平均為替レート(円/\$) 113.1 122.0

期末為替レート(円/\$) 105.7 120.2

2. 設備投資額・減価償却費 (金額単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
14年3月期	651	306	781	353
15年3月期	538	205	741	321
16年3月期	480	174	673	292

3. 有利子負債残高・金融収支 (金額単位:億円)

	有 利 子 負 債		金 融 収 支	
	連 結	単 体	連 結	単 体
14年3月期	5,853	3,078	118.8	119.6
15年3月期	5,461	3,165	80.8	56.6
16年3月期	4,945	3,039	61.1	77.3

(注) 有利子負債は期末残高。金融収支のは費用。

4. 研究開発費総額(金額単位:億円)

	連 結	単 体
14年3月期	391	332
15年3月期	376	309
16年3月期	374	311

5. 従業員数 (人)

	連 結	単 体
14年3月期	34,910	8,271
15年3月期	33,791	7,790
16年3月期	32,901	7,115

(参考)16年3月末 東レグループ合計 42,377人

6. 次期の業績予想(17年3月期)

(金額単位:億円)

	連 結	単 体	連単倍率
売上高	11,500	4,700	2.45
営業利益	740	310	2.39
経常利益	740	370	2.00
当期純利益	380	200	1.90

以 上